

臨時レポート

英国総選挙 与党保守党が過半数を獲得

2020年1月末のEU離脱の公算高まる

- ▶ 英国総選挙は与党：保守党が過半数の326議席を大きく上回る議席数を獲得する見込み。
- ▶ 市場は離脱問題における不透明感の払拭をひとまず好したが、通商協定交渉などまだいくつもの超えるべきハードルがあるとの声も。

～保守党が勝利しジョンソン政権継続～

- 12月12日に実施された英国総選挙は大勢が判明し、与党：保守党が過半数の議席数を獲得する見込みとなりました(図表1)。ジョンソン政権は継続され、離脱協定案をクリスマス前までに議会で可決させた上で、来年1月末のEU(欧州連合)離脱に向かうものと想定されます。離脱を巡る一連の政治的な混乱に、国民が「離脱疲れ」を感じており、この状況を速やかに打破できるとの期待から、保守党に支持が集まったとの見方が大勢を占めています。

～労働党は支持を得られず～

- 最大野党である労働党は議席を減らす見込みです。党内に残留派と離脱派が混在しており、党の態度を明確にせず離脱問題を前面に出した選挙戦を展開しなかったことなどが、議席を減らす原因となったと見られています。また、政権を獲得した際にはEU残留、獲得できなくても2度目の国民投票実施の計画に賛成するとしていた自由民主党も議席を減らす模様です。連立政権を組んでいた北アイルランドの民主統一党は、英国本土との一体性が損なわれるジョンソン政権の離脱協定案に反対を表明し、結果が注目されていましたが選挙前から議席をやや減らす見込みです。

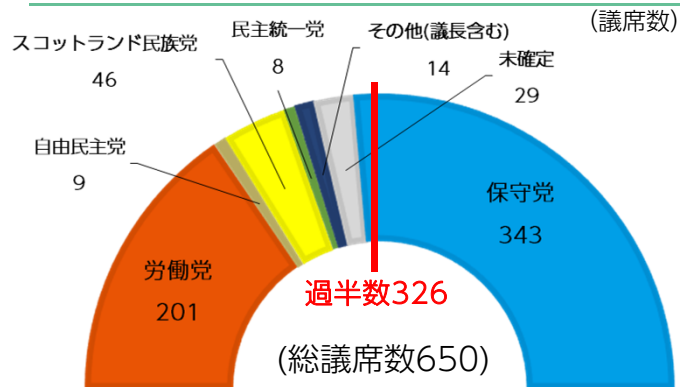
～スコットランドの独立運動は加速か～

- スコットランド民族党は、英国全体では支持率は低いものの、スコットランド選挙区で多くの支持を集め議席を増加させる模様です。スコットランドでは、政権が離脱を進めるのであれば、残留を求めて英国からの独立も辞さない姿勢の政党が多く支持を得ていることから、今後独立運動が加速する可能性も想定されます。

～通商協定など課題は山積み～

- 保守党有利との出口調査結果を受け離脱問題における不透明感が払拭されたとの見方から、

図表1：英国総選挙結果(12月13日現地5:30時点)



図表2：保守党の主な公約

項目	内容
EU離脱	・2020年1月31日にEU離脱実現 (クリスマス前に離脱協定案を議会で可決)
移民	・オーストラリアと同様のポイント制移民制度の導入
経済	・5年間所得税、付加価値税、社会保険料据え置き ・2020年の法人税率の引き下げ先送り(19%据え置き)
環境	・2050年までにCO2排出量ゼロ
医療	・国民医療制度の予算を2023年まで339億ポンド増額 ・1年間で看護師を5万人増員
治安	・3年間で警察官を2万人増員

出所) 図表1、2は各種報道資料等をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

リスク選好の姿勢が高まり英ポンドは上昇しました。海外電子取引所の欧州(ドイツ)債券先物価格は下落(金利は上昇)しています。

- ジョンソン政権は離脱後の移行期間(2020年12月末まで)中に、EUと自由貿易協定などを締結できなければ、関税が発生する状況となるなど、英国産業へ影響が懸念されます。交渉が難航した場合には、移行期間延長の選択肢もありますが、ジョンソン首相は延長を否定しています。交渉が決裂した際には、市場が警戒する”合意なき離脱”に類似した状況となりかねないことから、引き続き英国政府の動向を注視していく必要があると思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>